

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



金融収支の減少を販管費削減で補って増益

◆決算の概要

2010年(平成22年)3月期上期の連結業績は、営業収益134億円(前年同期比11%減)、経常利益64億円(同2%減)、当期純利益41億円(同4%増)となった。

上期の株式委託売買代金は7.2兆円と前年同期と同水準となり、委託手数料は89億円(前年同期比1%増)となった。一方、信用取引平均買残高の水準は前年同期と比較して27%減少するなど低迷したため、金融収支は29億円(同26%減)となった。しかし、期初において1,000億円程度であった信用取引買残高は、期末においては1,600億円を超えており、残高自体は増加傾向にある。

上期の販売費・一般管理費は64億円(前年同期比13%減)となった。これは、6月からシステムのアウトソース契約の見直しを実施したことにより、事務費が19億円(同39%減)となったことによるものである。不動産関係費および減価償却費については、当該契約の見直しの結果増加しているものの、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現している。

このように、手数料収入は前年同期と同水準であったものの、金融収支の減少を販売費・一般管理費の削減で補うことができたため、経常利益の減少率は営業収益の減少率より小さくなった。また、当期純利益については、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の消却を実施したことによる特別利益を計上したこともあり、増益となった。

◆業務の状況

当第2四半期の株式委託売買代金は3.3兆円(直前四半期比18%減)であり、昨年の底よりは良い状況になってきたが、当第2四半期を月別で見ると、9月は9,000億円を割るなど低迷しており、今後を楽観視することはできない。足元では、直近10月の株式委託売買代金が1日当たり500億円を下回るなど低迷が続いており、このまま推移すると10月は9月と同水準となり、11月、12月も同様の推移と仮定した場合、第3四半期は第2四半期の3.3兆円を下回る。したがって、第3四半期は昨年の第4四半期並みに落ち込む可能性が十分にある。

9月末の信用取引買残高は、1,632億円となり、直前四半期末とほぼ同水準であった。足元でも1,600億円を維持しているが、これは8月以降株価が特に大きく動いていないことに加え、評価損が膨らんでいるため顧客の資金余力が減少し、取引の低迷に繋がっている状態にあることを意味する。なお、当社の信用取引買残高に対する平均評価損益率は9月末時点でマイナス15.8%、足元では14.1%であり、改善傾向は見られない。

口座の状況については、9月末時点で78万口座となった。口座開設年度別の売買代金比率を見ると、2008年度の口座開設者が活発に取引していることが分かる。こうした顧客の口座開設時期は、リーマンショック直後の昨年10月以降に集中しているが、安い価格で株を買ってまだ損をしていないため、活発な取引を継続しているものと思われる。2008年度の口座開設者が全体に占める割合は12%であり人数はそれほど多くないが、稼働率は高く、売買代金への貢献度が高い。この傾向は第1四半期と同様である。

◆手数料の改定を実施

当社では、株式投資の裾野拡大を目的とし、初心者の方でも株式投資を始めやすい環境整備を目指して、これまで約定代金10万円までの手数料を無料にしてきた。その後、口座数の増加に伴い初心者比率も増加してきたため、当初の目的についてはある程度達成されたのではないかと考えている。また、この無料サービスを利用している顧客は1カ月に約5万人いるが、そのうち半分はこのサービスだけを利用している状況であり、当初の意図と違った使い方がなされているのも事実である。このような状況を考慮し、このたび手数料を21円に変更することとした。なお、21円は引き続き業界最低水準を維持しており、今後も十分魅力的な手数料だと当社顧客に感じてもらえるものと考えている。また、約定代金10万円までの売買代金は全体の0.5%にも満たないため収益上の影響は限定的であるが、今後の口座開設状況には注視していきたい。

(平成21年10月28日・東京)